

平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月1日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sios.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役グローバルビジネス支援本部長 氏名 郷坪 智史 TEL (03) 6860-5105
 決算取締役会開催日 平成19年2月1日
 米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、17年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

1. 平成18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	5,125	—	△13	—	△16	—
17年12月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	△184	—	△2,249	72	—	—	△8.2	△0.3	△0.3
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 82,181株 17年12月期 ー株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の計算においては、期中に連結決算となったため、期首の数値として便宜上、中間連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	5,551		2,713		47.8	30,577	41	
17年12月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 88,744株 17年12月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	744	△2,094	1,968	1,360
17年12月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,840		△39		△64	
通期	5,800		4		△81	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △912円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

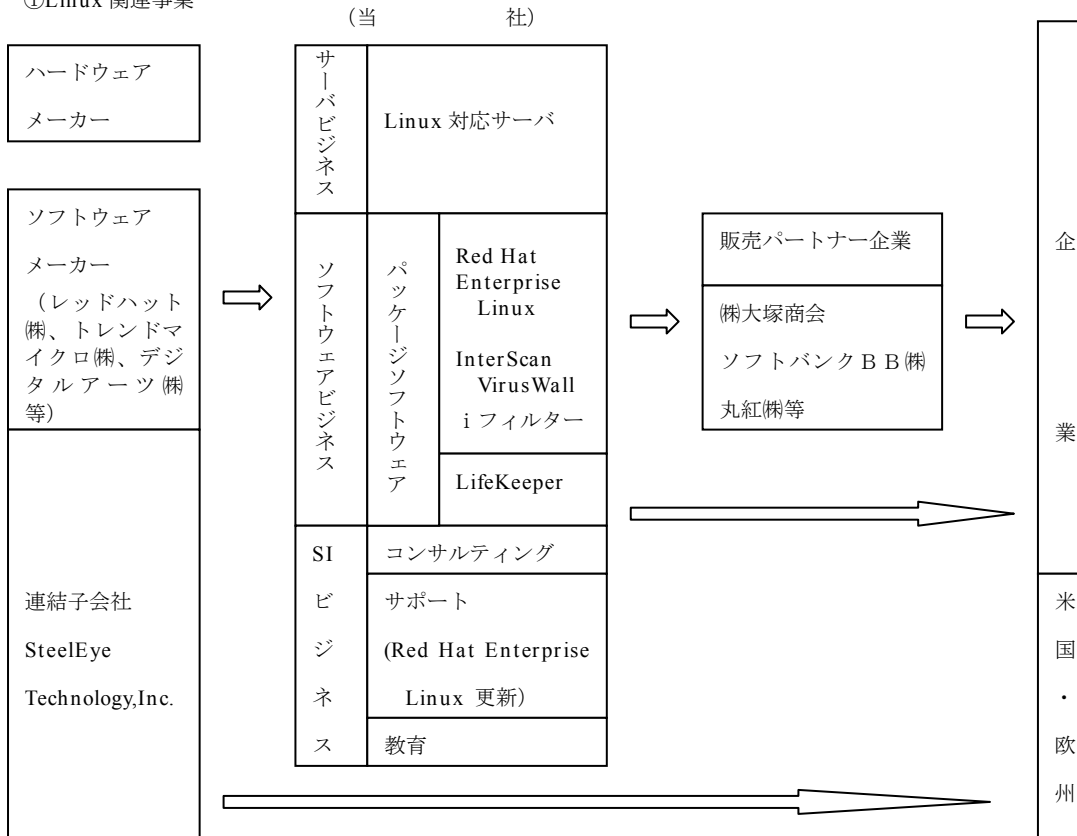
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社SteelEye Technology, Inc. で構成されております。

当社は平成9年の設立以来、LinuxとJavaの技術を使用し、ソフトウェア、ハードウェア製品の開発、販売とサポート、企業情報システムを構築するシステムインテグレーションを主な事業としています。

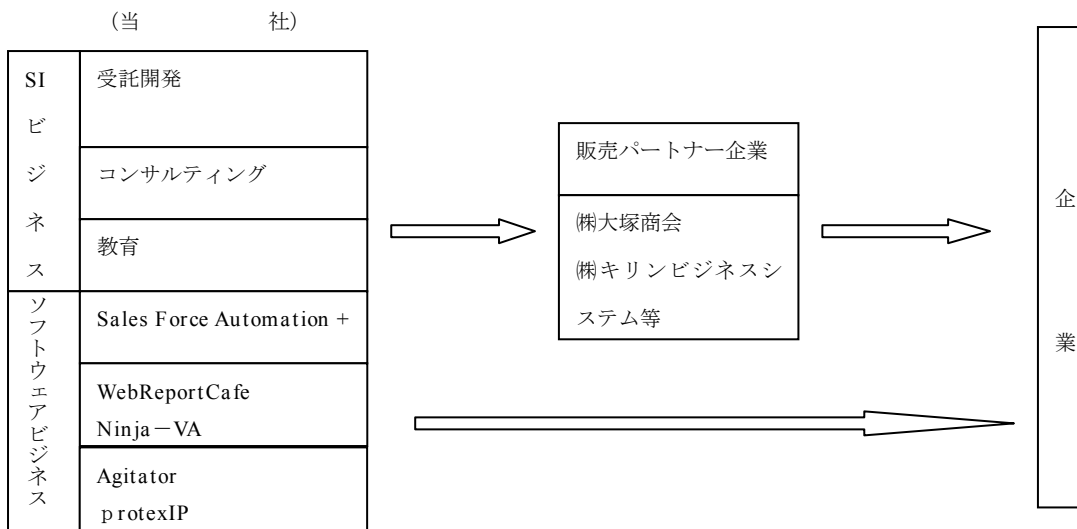
当社の事業系統図及び関係会社の状況は、次のとおりであります。

[事業系統図]

①Linux 関連事業



②Java 関連事業



⇒ サービス・商品の流れ

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SteelEye Technology, Inc.	California USA	16,965	Linux関連事業 情報システムの障害時に待機用システムへの自動切 替を行うHA(ハイアペイラビリティ)クラスタソフト ウェアLifeKeeper等の開発・販売	100.0	・クラスタソフトウェア LifeKeeperの仕入先 ・役員の兼任 2名 (取締役2名)

(注) 1. 平成18年6月の株式の取得により連結子会社となりました。

2. 同社は、当社の特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 大塚商会	東京都 千代田区	10,374	・コンサルティングからシステム設計・開発・搬 入工事・ネットワーク構築までのシステム提供 を行うシステムインテグレーション事業 ・サプライ提供・ハード&ソフト保守、テレフォン サポート教育などにより、システム導入後をト ータルにサポートを行うサポート&サービス事業	46.0	・販売パートナー ・役員の兼任 1名 (監査役1名)

(注) 1. 同社は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になりました。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、更なる飛躍を図るためにCI活動を推進し、次のように企業理念体系の見直しを行いました。

《企業理念》

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで価値を創造し、社会の発展に貢献します。

《方針》

私たちは、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OSからWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、常に次世代を担う企業として、社会から信頼される存在になります。

そして、その具現化のために、下記の事項にチャレンジします。

- ① オープンソースのOSとミドルウェアビジネスで最もエキサイティングな会社となる。
- ② Webアプリケーションビジネスで最もエキサイティングな会社となる。
- ③ ソフトウェアのサブスクリプション、オンデマンド・ビジネスモデルに挑戦する。

(2) 会社の利益配分の基本方針

当社は、現在成長過程にあるため、今後の事業展開に備え、経営体質を強化すること並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。配当につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、平成18年12月期につきましては株主の皆様への利益還元の一環として、1株につき年間500円の配当を実施する予定であります。

平成19年12月期以降の利益配分については、業績との連動を更に強め、連結当期純利益の黒字を前提に配当を実施する方向で考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長を目指すと共に収益力を確保して行きたいと考えており、その目標として「売上高経常利益率の10%達成」及び「売上高成長率20%の確保」を重要な経営指標としておりました。それら目標の実現のために、平成18年6月に米国ソフトウェア開発会社SteelEye Technology, Inc. を買収しましたが、これにより、同社株式取得に伴うのれん償却額の負担等が発生することとなり、経営指標として売上高経常利益率を使うことは適当ではなくなりました。

そこで、「売上高経常利益率の10%達成」については、営業利益に減価償却費とのれん償却費を加算して算出されるEBITDAを売上高で除した売上高EBITDA率を経営指標とし、目標値を10%と設定することとしました。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

Linux関連のソフトウェアビジネスの売上拡大を核に業績伸長を果たしてまいりました当社グループは、国内の2005年度サーバー用Linuxサポートサービス市場調査(矢野経済研究所調べ)において、売上高シェア第1位を獲得いたしました。また、SteelEye Technology, Inc. (以下、SteelEye社)の製品であるLinux版LifeKeeperは、世界のHA(ハイアベイラビリティ)クラスソフトウェアの市場でトップクラスの高いシェアを占めております。当社グループは、これら市場シェアの高いビジネスを基盤に、また、SteelEye社のソフトウェアエンジニアを加えた国内外のソフトウェア開発力を強みとして、日本発の世界的ソフトウェア企業となることを目指し、中長期的な戦略を遂行してまいります。

①LifeKeeper(稼働中の情報システムに障害が発生した際、待機システムへの切り替えを行うソフトウェア)

LifeKeeperの開発・販売元であるSteelEye社の買収により、当社は製品開発から販売まで一貫して事業を行う体制が整いました。これにより、今まで以上に的確に市場のニーズを製品開発の要件として取り込み、また迅速な製品開発サイクルが実現出来るようになりました。今後は、LifeKeeperの売上伸長とともに、LifeKeeperのコア技術を利用した新製品の開発、HAクラスソフトウェアの販売と相乗効果のあるソフトウェア製品、ソフトウェアサービスの提供を進め、事業機会の拡大に努めます。

②オープンソースソフトウェアビジネス

オープンソースソフトウェアの代表格であるLinuxの普及によって、オープンソースソフトウェアが企業情報システムにおいて十分に使えることが証明され、今後はLinuxに加えて他の様々なオープンソースソフトウェアも、企業情報システムへの採用が加速されると見られています。Linuxにおいて圧倒的な強みを持つ当社は、Linux以外のオープンソースソフトウェア(Apache, Tomcat, JBoss等)の導入コンサルティング・支援、システム構築、テクニカルサ

ポート等の事業もいち早く始めており、オープンソースソフトウェアの導入に積極的なユーザへOSからWebアプリケーションまでワンストップで製品やサービスを提供出来る体制にあります。オープンソースソフトウェアのテクニカルサポートにおいては、既に複数の大手企業と継続的な契約を締結しており、これらオープンソースソフトウェアの導入コンサルティング・支援、システム構築、テクニカルサポートを、当社グループの中長期的な戦略事業として育ててまいります。

③既存事業の強化

Red Hat Enterprise Linuxの販売とサポートをはじめとするLinuxソフトウェアビジネスは、サーバー用Linuxサポートサービス売上高市場シェア第1位の強みを生かし、サービスの充実度を高め、更なるシェア拡大を目指します。JavaのSI(情報システム受託開発等)ビジネス、Javaソフトウェアビジネス(自社開発のソフトウェアの販売)は、引き続き当社の中核事業として競争力を高め、またTomcat、JBossなどのJava系オープンソースソフトウェアの先進導入事例育成の場として、着実に継続的な事業成長を目指します。

④グローバル展開

SteelEye社を買収することにより、当社は米国及びヨーロッパの販売網と米国の研究開発拠点を獲得し、段階的にグローバルオペレーションを進めております。そのために、経営企画、人事、財務、経理、総務を管轄しておりました管理本部を2007年1月にグローバルビジネス支援本部と名称を変更し、これに広報部を新設追加しました。経理・会計業務と広報・ブランディング業務のSteelEye社との統合、日米技術者の相互交流から進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

<当期の概況>

当期の我が国経済は、世界経済の拡大、企業収益が改善したことによる設備投資の増加及び雇用環境の改善などに支えられ穏やかな回復が続いています。

当社グループの属するIT業界は、特に金融・通信業界を中心に情報化投資の需要が増加し、市場は堅調に拡大していますが、一方で国内外のソフトウェア企業間でのM&Aの動きが活発化するなど生き残りをかけた企業再編も進んでいます。当社グループが強みとするLinuxを中心としたオープンソースソフトウェアを使った情報システムの市場は利用されるオープンソースソフトウェアの領域が広がり、今後一層の成長が期待されています。

このような状況の下、当社グループはLinuxビジネスの強化、Javaビジネスの差別化、グローバルマーケットへの挑戦、新しいソフトウェアビジネスモデルへの挑戦、人材の積極的な採用を基本戦略に掲げ、高い売上成長を目指しました。

これら基本戦略の下、6月にLifeKeeperの開発販売元であるSteelEye Technology, Inc. (以下、SteelEye社)を買収し、製品ラインナップの強化、販売網のグローバル展開、開発陣の拡充を図りました。また、8月に日商エレクトロニクス株式会社と富士通株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い993百万円を調達しました。この増資により財務安定性が向上し、両社とは強固な技術及び販売パートナー関係を築き技術力及び販売力を強化することができました。11月には、社名を株式会社テンアートニからサイオステクノロジー株式会社に変更し、グローバルに通用するソフトウェア企業を目指し新たな出発を切りました。

この結果、売上高は、5,125百万円となりました。

売上総利益は、売上総利益率の高いSteelEye社を当下半年から連結対象として取り込んだことから34.1%(前期個別財務諸表の実績では30.5%)に上昇し、1,745百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、買収に伴うのれん償却159百万円の発生、当社営業部門の増員による人件費の増加、社名変更に伴う広告宣伝費、印刷費等の増加、SteelEye社の当下半年の販売費及び一般管理費が加わったこと等により1,759百万円となり、営業損失は13百万円でしたが、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は184百万円の黒字となりました。

営業外収支では、為替差益等による18百万円の営業外収益と、買収資金の調達に係る費用及び借入金の利息等で22百万円の営業外費用を計上しました。また、特別利益で貸倒引当金戻入益12百万円、特別損失で本社事務所移転に伴う移転関連費用等110百万円を計上しました。

これらの結果、経常損失は16百万円、税引前純損失は114百万円となりました。

当期純損失は、法人税等で繰延税金資産の取り崩し等による70百万円を計上し184百万円となりました。

<Linux関連事業>

Linux及びLinux関連ソフトウェアの販売、サポート、Linuxを使った情報システムの構築、Linux対応サーバ・ハードウェアの販売等を行うLinux関連事業の売上高は4,014百万円となりました。内訳では、ソフトウェアビジネスは、Red Hat Enterprise Linuxの新規売上が微減(後述の同製品の2年目以降のサポート契約売上高も含めた売上は増加)となりましたが、LifeKeeperの販売及び保守売上が増加し、SteelEye社の当下半年の欧米での売上高282百万円も加わり2,787百万円、SIビジネスは、Red Hat Enterprise Linuxの2年目以降のサポート契約売上が増加し857百万円、サーバビジネスは、ハードウェア販売の大型受注獲得により369百万円となりました。

<Java関連事業>

Javaを使った企業情報システムの受託開発やJava関連ソフトウェアの開発・販売を行うJava関連事業は、企業の情報化投資意欲が回復し業界環境が好転してきた中、エンジニア及び営業員の増員、販売商品のラインナップの充実を図ったことにより売上を伸ばし1,111百万円の売上高となりました。内訳では、Agitator等のプログラム検証ソフトウェアの販売を順調に伸ばしソフトウェアビジネスが230百万円となり、SIビジネスは880百万円となりました。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較はしていません。

(2) 財政状態

<資産・負債・資本の状況>

当連結会計年度末の総資産は5,551百万円となりました。主な内訳は流動資産3,191百万円、固定資産2,359百万円、流動負債1,906百万円、固定負債930百万円、株主資本2,656百万円であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の拡大等による資金の獲得744百万円、SteelEye Technology, Inc.（以下、SteelEye社）の買収等による資金の支出2,094百万円、財務活動による資金の獲得1,968百万円により期首に比べ625百万円増加し1,360百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末におきましては、前受金の増加552百万円、たな卸資産の減少276百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加257百万円、仕入債務の減少40百万円の減少要因があり、営業活動による資金の獲得は744百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末においては、SteelEye社の買収に伴う子会社株式の取得1,782百万円、本社移転に伴う保証金の預入れ181百万円等により投資活動による資金の使用は2,094百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末におきましては、SteelEye社の買収に伴う長期借入金1,000百万円、また、第三者割当増資等による資金の収入1,006百万円により、財務活動で獲得した資金は1,968百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期
自己資本比率（％）	47.8
時価ベースの自己資本比率（％）	78.6
債務償還年数（年）	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.9

（注） 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 次期の見通し

平成19年の企業の情報化投資も前年度を上回る計画であり、上場企業での日本版SOX法への対応が本格化していくことから、IT業界は引き続き市場の成長が見込まれています。中でもLinuxを中心としたオープンソースソフトウェアの市場は高い成長が続くものと予想されます。しかし、ソフトウェアの販売価格や受託開発の時間当たり単価等は下がり続けるものと予想され、IT企業各社はより一層効率化への対応が必須となっております。

Linux業界においては、データベースソフトウェア世界No. 1のOracle Corp.のLinuxサポート市場への参入やNovell Inc.とMicrosoft Corp.の提携等、平成18年は同業界の環境の変化を予兆させる出来事が多くありました。

Java業界においては業務アプリケーションのWeb化はますます進み、Javaを使った開発案件は増加していますが、国内のみならず、中国、インド等のアジア企業の積極的な参入も見られ、価格競争は熾烈になっています。

このような状況の下、当社グループは、製品力・技術力の一層の向上を図るべく、国内と米国のエンジニアの人事交流を進めていきます。また、販売面においては、ユーザに情報システムを提案しているシステムインテグレーターとの連携強化を図り、当社グループの製品・商品・サービスの売上増を目指してまいります。

Linux関連事業においては、昨年から取り組んでおりましたRed Hat Enterprise Linuxのサポート体制の仕組作りを終え、次の課題として効率化向上に取り組んでいきます。コンピュータが企業及び社会システムを支えているという状況にある現在、今や情報システムが常に異常なく稼働していることが必須となっております。この傾向は今後強まる一方であることから、LifeKeeperの機能強化に注力し同製品の売上増を目指してまいります。

Java関連事業では、当期順調に伸ばすことのできたプログラム検証ソフトウェアの商品ラインナップの充実と共に、プログラム開発工程における様々なプログラム検証のニーズに対応できる体制を整えてまいります。

以上により、平成19年12月期の業績見通しは、下記のとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年12月期	百万円 5,800	百万円 4	百万円 △81

上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす主な事項を以下に記載しております。但し、実際に起こり得るリスクは、これらに限られたものではありません。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) ソフトウェアの知的財産について

米国The SCO Group, Inc.（以下SCO社）は、同社の保有するUNIXのソースコードの著作権をLinuxが侵害しているとして、平成15年にLinuxの利用企業等を提訴しています。当社グループとしましては、引き続き訴訟の推移に注意してまいります。万が一、SCO社の主張が認められる事態になった場合は、SCO社から当社グループに対し一時的にRed Hat Enterprise Linuxの販売停止、さらにはライセンス料の支払いを求められるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ライセンス料の支払い等で顧客に損害が発生した場合には、当社グループが顧客から訴訟を提起されるリスクもあります。

当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー(*)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しております。

事業別に見ると、Linux関連事業においては、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現や大手コンピュータメーカーのLinuxビジネスへの注力が考えられ、また、Java関連事業においては、既に同事業を主力とする有力企業が多数あり、大手システムインテグレーターの参入等もあります。

当社グループは開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

*ソフトウェア・ベンダー

ソフトウェア製品を販売する会社。ソフトウェア製品のメーカーや販売代理店のこと。

(3) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開していますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があります。

(4) 外貨建て取引について

当社グループの主要商品である、Red Hat Enterprise Linux及びLifeKeeperは、当社において米国ドル建てによる仕入れを行っております。当社はこれらの外貨建て取引に関するリスクを回避するために有効な方策を採っておりますが、当社が当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業体制について

① 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、Linux関連事業、Java関連事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっています。当期は、人材の確保を最優先し、積極的な増員を図ってまいりました。今後は、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材育成のプランを遂行します。

② 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しております。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めております。また、日常の業務執

行面では常勤取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を設置し、日常業務における審議機能をもたせることで喜多伸夫個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。

今後についても、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画とおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社 (SteelEye Technology, Inc.) について

当社は、平成18年6月15日、米国SteelEye Technology, Inc. の株式を取得し子会社といたしました（資本金16,965千ドル、当社出資比率100%）。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっております。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、業績不振に陥った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収、戦略的提携後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合や、施策が予定通りの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす危険性があります。

(8) ストックオプションについて

当社は、取締役及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストックオプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションがあります。なお、平成18年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は1,850株であり、発行済株式総数88,744株の2.1%に相当しております。

これらのストックオプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

(9) 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になったものの、人的にも取引関係においても同社とは良好な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、もし何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。この契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、または契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

相手方の名称：レッドハット株式会社

契約年月日：平成15年5月30日

契約の内容：エンタープライズ向けLinuxである、「Red Hat Enterprise Linux」に当社独自のサポートを付加して提供できる販売代理店契約である「ビジネスパートナー契約」を締結。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,178,869	
2. 受取手形及び売掛金			893,259	
3. 有価証券			181,717	
4. たな卸資産			219,587	
5. 繰延税金資産			41,902	
6. 前渡金			618,898	
7. その他			63,174	
貸倒引当金			△6,077	
流動資産合計			3,191,330	57.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		3,853		
減価償却累計額		△106	3,746	
(2) 工具器具備品		43,638		
減価償却累計額		△22,195	21,442	
(3) 建設仮勘定			77,440	
有形固定資産合計			102,629	1.9
2. 無形固定資産				
(1) のれん			1,779,010	
(2) その他			59,257	
無形固定資産合計			1,838,268	33.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		5,808	
(2) 差入保証金			270,316	
(3) 繰延税金資産			2,554	
(4) その他			153,093	
貸倒引当金			△12,750	
投資その他の資産合計			419,021	7.5
固定資産合計			2,359,919	42.5
資産合計			5,551,250	100.0

		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		303,128	
2. 1年以内返済予定長期借入金		125,000	
3. 未払法人税等		16,512	
4. 前受金		1,090,404	
5. その他		371,865	
流動負債合計		1,906,911	34.4
II 固定負債			
1. 長期借入金		875,000	
2. 退職給付引当金		35,471	
3. その他		20,305	
固定負債合計		930,776	16.8
負債合計		2,837,688	51.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,481,520	26.7
2. 資本剰余金		861,305	15.5
3. 利益剰余金		313,250	5.6
株主資本合計		2,656,075	47.8
II 評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		57,486	
評価・換算差額等合計		57,486	1.0
純資産合計		2,713,561	48.8
負債純資産合計		5,551,250	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,125,955	100.0
II 売上原価			3,380,039	65.9
売上総利益			1,745,916	34.1
III 販売費及び一般管理費	※1・2		1,759,142	34.3
営業損失			13,225	△0.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		3,681		
2. 為替差益		14,399		
3. その他		577	18,658	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		7,764		
2. シンジケートローン手数料		12,500		
3. 株式交付費		2,039	22,303	0.4
経常損失			16,870	△0.3
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		12,757	12,757	0.3
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※3	31,791		
2. 投資有価証券評価損		8,692		
3. 本社移転関連費用	※4	69,949	110,433	2.2
税金等調整前当期純損失			114,546	△2.2
法人税、住民税及び事業税		13,043		
法人税等調整額		57,294	70,337	△1.4
当期純損失			184,883	△3.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	977,315	357,100	536,769	1,871,184			1,871,184
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205		1,008,410			1,008,410
剰余金の配当			△38,635	△38,635			△38,635
当期純利益			△184,883	△184,883			△184,883
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					57,486	57,486	57,486
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	504,205	504,205	△223,518	784,891	57,486	57,486	842,377
平成18年12月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	2,713,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△114,546
減価償却費		31,217
権利金償却費		7,028
のれん償却額		159,196
株式交付費		2,039
貸倒引当金の減少額		△6,680
受取利息及び受取配当金		△3,685
支払利息		7,764
固定資産除却損		31,791
投資有価証券評価損		8,692
本社移転関連費用		69,949
売上債権の減少額		98,717
たな卸資産の減少額		276,105
仕入債務の減少額		△40,471
役員退職慰労引当金の減少額		△9,300
退職給付引当金の減少額		△6,916
前受金の増加額		552,683
前渡金の増加額		△257,917
未払金の増加額		19,763
未収入金の減少額		1,806
その他資産負債増減額		△72,896
未払消費税の増加額		22,481
小計		776,822
利息及び配当金の受取額		3,685
利息の支払額		△2,351
本社移転関連費用の支払額		△29,685
法人税等の支払額		△3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		744,774

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△19,746
無形固定資産の取得による支出		△18,142
関係会社株式売却による収入		3,000
出資金の返金による収入		10,000
権利金の支払による支出		△105,423
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,782,624
保証金の預入による支出		△181,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,094,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		1,000,000
株式の発行による収入		1,006,371
配当金の支払額		△37,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,968,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,152
V 現金及び現金同等物の増加額		625,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		734,648
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,360,586

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (以下、SteelEye社という) SteelEye社につきましては、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 当連結会計年度は、SteelEye社の下期損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 関連会社(株)リーワンネットについては、連結純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から、費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	5,808千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります	
販売支援費	106,686千円
広告宣伝費	117,550
給料手当等	554,674
賞与	98,084
のれん償却額	159,196
減価償却費	16,510
貸倒引当金繰入額	6,077
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	75,522千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	31,230千円
工具器具備品	561千円
合計	31,791千円
※4 本社移転関連費用の内容は次のとおりであります。	
引越し及び旧オフィス原状回復工事等	40,264千円
その他	29,685千円
合計	69,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,270	11,474	—	88,744
合計	77,270	11,474	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	77,270	11,474	—	88,744

(注) 新株の発行 11,100株 新株予約権の行使 374株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
提出会社 (親会社)	平成15年10月新株予約権	普通株式	1,186	—	394	792
	平成17年3月新株予約権	普通株式	1,380	—	322	1,058
合計		—	2,566	—	716	1,850

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成18年12月31日現在)

現金及び預金勘定	1,178,869千円
有価証券 (MMF)	<u>181,717千円</u>
現金及び現金同等物	1,360,586千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc.
を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内
訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額)
との関係は次のとおりであります。

流動資産	246,295千円
固定資産	5,524千円
のれん	1,878,532千円
流動負債	<u>△197,332千円</u>
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円
連結子会社現金及び現金同等物	<u>△150,395千円</u>
連結子会社取得のための支出	1,782,624千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076
無形固定資産 その他	14,870	5,204	9,665
合計	103,827	59,084	44,742

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	24,486千円
1年超	21,508千円
合計	45,994千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	28,377千円
減価償却費相当額	26,273千円
支払利息相当額	1,681千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に分配された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,808
MMF	181,717

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のない株式について、8,692千円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しており、厚生年金基金は平成9年7月から大塚商会厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	△97,980千円
(2) 年金資産	68,238
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△29,741
(4) 未認識数理計算上の差異	36,218
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	6,476
(6) 前払年金費用	41,948
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△35,471

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	30,542千円
(1) 勤務費用	28,305
(2) 利息費用	917
(3) 期待運用収益(減算)	△1,861
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,181

(注) 当社は、厚生年金基金は原則法、退職一時金は簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より12年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 従業員22名	当社取締役2名 当社監査役1名 従業員92名
ストック・オプション数	普通株式 792株	普通株式 1,058株
付与日	平成15年10月15日	平成17年6月13日
権利確定条件	行使時において取締役、従業員の地位である事を要する。	行使時において取締役、監査役、従業員の地位である事を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月15日～平成25年10月13日	平成19年4月1日～平成23年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,380
付与	—	—
失効	—	322
権利確定	—	—
未確定残	—	1,058
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,186	—
権利確定	—	—
権利行使	374	—
失効	20	—
未行使残	792	—

② 単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000
行使時平均株価 (円)	120,428	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

千円

繰延税金資産

退職給付費用否認	14,436
たな卸資産評価減否認	9,806
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,662
見積製造原価否認	4,371
本社移転関連費用否認	25,251
見積費用否認	17,272
繰越欠損金	90,029
その他	6,916
小計	175,747
評価性引当額	△114,219
繰延税金資産合計	61,528

繰延税金負債

前払年金費用	△17,072
繰延税金負債合計	△17,072
繰延税金資産合計	44,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載
はしていません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
営業費用	3,433,884	1,073,222	4,507,107	632,073	5,139,181
営業利益	580,903	37,944	618,848	△632,073	△13,225
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,394,357	682,867	4,077,224	1,474,025	5,551,250
減価償却費	11,899	16,338	28,238	2,978	31,217
資本的支出	10,901	6,855	17,757	1,249	19,007

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	632,073	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	1,474,025	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 及び 法人主 要株主	株式会社 大塚商会	東京都千 代田区	10,374	情報・通 信業	直接 46.0	1名	当社の 顧客	受託開発等	1,484,351	売掛金	202,226
								商品等の仕 入	104,073	買掛金	72,802
								消耗品等の 購入	26,725	未払金	7,942

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 平成18年11月に、株式会社大塚商会は親会社から法人主要株主になっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,577.41円
1株当たり当期純損失金額	△2,249.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	184,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	184,883
期中平均株式数(株)	82,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式792株 (新株予約権396個)</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式1,058株 (新株予約権529個)</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社の受託開発事業は受注に基づく生産であり、現在のところ販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照ください。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります

事業部門別	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
L i n u x 関連事業 (千円)	1,550,522	—
J a v a 関連事業 (千円)	94,402	—
合計 (千円)	1,644,924	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L i n u x 関連事業	4,327,906	—	1,307,230	—
J a v a 関連事業	1,145,641	—	225,540	—
合計	5,473,547	—	1,532,770	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
L i n u x 関連事業 (千円)	4,014,788	—
J a v a 関連事業 (千円)	1,111,167	—
合計 (千円)	5,125,955	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	第10期	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社大塚商会	1,484,351	29.0
ソフトバンクBB株式会社	560,157	10.9

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月1日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sios.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役グローバルビジネス支援本部長 氏名 郷坪 智史 TEL (03)6860-5105
 決算取締役会開催日 平成19年2月1日 配当支払開始予定日 平成19年3月26日
 定時株主総会開催日 平成19年3月24日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,843	14.0	79	△70.4	72	△73.1
17年12月期	4,247	10.4	270	7.9	268	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△84	—	△1,033	24	—	—	△3.7	1.8	1.5			
17年12月期	222	△32.8	2,924	34	2,844	17	12.8	11.2	6.3			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 82,181株 17年12月期 75,915株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	5,367	—	2,756	—	51.3	31,056	15	
17年12月期	2,857	—	1,871	—	65.5	24,216	18	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 88,744株 17年12月期 77,270株

②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	2,547	—	46	—	27	—
通期	5,180	—	144	—	85	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 957円81銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年12月期	—	—	—	500	—	500	44	—	1.6
17年12月期	—	—	—	500	—	500	38	17.4	2.1
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成17年12月31日)		第10期 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		734,648		1,090,602		
2. 受取手形		—		54,418		
3. 売掛金	※2	926,398		769,829		
4. 商品		426,775		129,881		
5. 原材料		55,140		47,506		
6. 仕掛品		13,776		42,198		
7. 前渡金	※2	360,980		640,498		
8. 前払費用		4,609		35,464		
9. 繰延税金資産		101,750		41,902		
10. 未収入金		2,102		13		
11. その他		6,619		19,449		
貸倒引当金		△25,508		△6,077		
流動資産合計		2,607,293	91.2	2,865,687	53.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		53,804		2,790		
減価償却累計額		24,746	29,058	—	2,790	
(2) 工具器具備品		31,588		33,665		
減価償却累計額		19,206	12,382	21,006	12,658	
(3) 建設仮勘定		—		—	77,440	
有形固定資産合計		—	41,440	—	92,888	1.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		—	58,763	—	58,229	
(2) 電話加入権		—	1,028	—	1,028	
無形固定資産合計		—	59,791	—	59,257	1.1

区分	注記 番号	第9期 (平成17年12月31日)		第10期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		17,500		1,938,828	
(2) 関係会社出資金		10,000		—	
(3) 長期前払費用		—		98,395	
(4) 長期未収入金		—		12,750	
(5) 差入保証金		88,007		268,072	
(6) 前払年金費用		33,611		41,948	
(7) 繰延税金資産		—		2,554	
(8) 貸倒引当金		—		△12,750	
投資その他の資産合計		149,118	5.2	2,349,798	43.8
固定資産合計		250,350	8.8	2,501,944	46.6
資産合計		2,857,644	100.0	5,367,632	100.0

区分	注記 番号	第9期 (平成17年12月31日)		第10期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	370,158		337,114	
2. 1年以内返済予定長期借入金		—		125,000	
3. 未払金		62,372		187,531	
4. 未払費用		26,013		41,479	
5. 未払法人税等		11,656		6,996	
6. 未払消費税等		11,244		33,558	
7. 前受金		421,216		927,797	
8. 預り金		20,141		21,330	
流動負債合計		922,803	32.3	1,680,808	31.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		875,000	
2. 預り保証金		20,305		20,305	
3. 退職給付引当金		34,050		35,471	
4. 役員退職慰労引当金		9,300		—	
固定負債合計		63,656	2.2	930,776	17.4
負債合計		986,460	34.5	2,611,585	48.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	977,315	34.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		357,100		—	
資本剰余金合計		357,100	12.5	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		536,769		—	
利益剰余金合計		536,769	18.8	—	—
資本合計		1,871,184	65.5	—	—
負債資本合計		2,857,644	100.0	—	—

区分	注記 番号	第9期 (平成17年12月31日)		第10期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本	※1				
1 資本金		—	—	1,481,520	27.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		861,305	
資本剰余金合計			—	861,305	16.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		413,221	
利益剰余金合計			—	413,221	7.7
株主資本合計			—	—	2,756,046
純資産合計		—	—	2,756,046	51.3
負債純資産合計		—	—	5,367,632	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1・2						
1. Linux売上高		3,246,372		3,732,673			
2. Java売上高		1,001,049	4,247,421	100.0	1,111,167	4,843,840	100.0
II 売上原価							
1. Linux売上原価		2,278,383			2,713,570		
2. Java売上原価		674,256	2,952,639	69.5	776,884	3,490,454	72.1
売上総利益			1,294,781	30.5		1,353,386	27.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 販売支援費		87,423			106,686		
2. 広告宣伝費		62,868			101,742		
3. 業務委託費		31,616			27,193		
4. 旅費交通費		9,388			18,192		
5. 貸倒引当金繰入額		25,508			6,077		
6. 役員報酬		60,701			66,626		
7. 給料手当等		385,923			484,197		
8. 退職給付費用		10,554			13,706		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		4,884			—		
10. 法定福利費		44,009			59,726		
11. 消耗品費		21,230			23,395		
12. 支払手数料		41,092			42,936		
13. 地代家賃		40,133			50,428		
14. 賃借料		10,009			11,704		
15. 減価償却費		6,056			13,917		
16. 研究開発費		66,250			75,522		
17. その他		116,612	1,024,264	24.1	171,377	1,273,433	26.3
営業利益			270,517	6.4		79,952	1.6

区分	注記 番号	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		9		70	
2. 為替差益		—		14,289	
3. 貸倒引当金戻入益		475		—	
4. 保険配当金		237		293	
5. その他		164	885	44	14,697
			0.0		0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		—		7,764	
2. 為替差損		1,433		—	
3. シンジケートローン手数料		—		12,500	
4. 新株発行費		755		—	
5. 株式交付費		—		2,039	
6. 支払手数料		670	2,858	—	22,303
			0.1		0.4
経常利益			268,544		72,346
			6.3		1.5
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	12,757	12,757
			—		0.3
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	—		31,791	
2. 本社移転関連費用	※5	—		69,949	
3. 関係会社株式評価損		—	—	8,692	110,433
					2.3
税引前当期純利益又は純 損失 (△)			268,544		△25,328
			6.3		△0.5
法人税、住民税及び事業 税		2,213		2,290	
法人税等調整額		44,327	46,540	57,294	59,584
			1.1		1.3
当期純利益又は純損失 (△)			222,004		△84,912
			5.2		△1.8
前期繰越利益			314,765		498,134
当期未処分利益			536,769		413,221

売上原価明細書

(イ) Linux売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			116,198		426,696
II 当期商品仕入高			2,027,867		1,664,226
III 製造原価					
1. 材料費		237,178	39.0	395,312	48.5
2. 外注費		41,065	6.7	31,052	3.8
3. 労務費	※2	251,509	41.4	293,515	36.1
4. 経費	※3	78,184	12.9	94,668	11.6
当期総製造費用		607,937	100.0	814,549	100.0
期首仕掛品たな卸高		227		—	
計		608,165		814,549	
期末仕掛品たな卸高		—		3,661	
他勘定振替高	※4	47,151	561,013	71,808	739,079
合計			2,705,079		2,830,002
IV 期末商品たな卸高			426,696		116,431
Linux売上原価			2,278,383		2,713,570

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 172,768 (千円) 法定福利費 24,275 退職給付費用 6,126	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 255,791 (千円) 法定福利費 28,831 退職給付費用 7,273
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 28,333 (千円) 賃借料 13,297 求人費 8,671 減価償却費 6,117	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 30,010 (千円) 賃借料 13,038 求人費 15,454 減価償却費 6,578
※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 17,375 (千円) 販売支援費 22,764	※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 25,708 (千円) 販売支援費 17,242

(ロ) Java売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			—		79
II 当期商品仕入高			50,153		94,402
III 製造原価					
1. 材料費		1,049	0.1	1,464	0.2
2. 外注費		385,582	53.1	448,051	52.8
3. 労務費	※2	278,574	38.4	311,826	36.7
4. 経費	※3	60,868	8.4	87,552	10.3
当期総製造費用		726,075	100.0	848,896	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,213		13,776	
計		753,288		862,672	
期末仕掛品たな卸高		13,776		38,537	
他勘定振替高	※4	115,330	624,181	128,282	695,852
合計			674,335		790,334
IV 期末商品たな卸高			79		13,450
Java売上原価			674,256		776,884

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 186,284 (千円) 法定福利費 27,918 退職給付費用 7,741	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 268,813 (千円) 法定福利費 31,097 退職給付費用 9,562
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 18,605 (千円) 旅費交通費 9,010 減価償却費 9,337	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 20,228 (千円) 求人費 21,288 減価償却費 15,155
※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 49,839 (千円) 販売支援費 63,817	※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 32,681 (千円) 販売支援費 43,334

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184
事業年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205	504,205			1,008,410	1,008,410
剰余金の配当				△38,635	△38,635	△38,635	△38,635
当期純損失				△84,912	△84,912	△84,912	△84,912
事業年度中の変動額合計 (千円)	504,205	504,205	504,205	△123,547	△123,547	884,862	884,862
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	2,756,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

当社は、当事業年度から連結財務諸表を作成しているため「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		268,544
減価償却費		21,512
退職給付引当金の増加額		5,183
役員退職慰労引当金の増加額		3,800
貸倒引当金の増加額		25,033
受取利息及び受取配当金		△9
売上債権の増加額		△357,699
前渡金の増加額		△315,612
たな卸資産の増加額		△287,230
仕入債務の減少額		252,007
未収入金の増加額		△1,226
未払金の増加額		28,537
未払費用の増加額		9,117
前受金の増加額		326,271
その他資産負債増減額		7,861
未払消費税等の減少額		△16,984
小計		△30,894
利息及び配当金の受取額		9
法人税等の支払額		△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		△33,174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△13,057
無形固定資産の取得による支出		△22,973
関係会社株式の取得による支出		△17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		63,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,600
IV 現金及び現金同等物の減少額		△23,106
V 現金及び現金同等物の期首残高		757,755
VI 現金及び現金同等物の期末残高		734,648

(5) 利益処分計算書

		第9期 (株主総会承認日 平成18年3月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期末処分利益		536,769
II 利益処分額		
配当金		38,635
III 次期繰越利益		498,134

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

項目	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしておりましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給が決議されたことにより支給されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,756,046千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>(損益計算書)</p> <p>「販売支援費」については、従来「給与手当等」他を含めて処理しておりましたが、金額的な重要性が高まり、今後も継続的に発生することが、見込まれるため、当事業年度より、「給与手当等」他より表示変更を行ったものであります。</p> <p>なお、第8期の「給与手当等」他に含まれている金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">37,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,298千円</td> </tr> </table> <p>「販売支援費」については、従来「他勘定振替高」に含めず、直接「販売費及び一般管理費」としていましたが、当期より当期製造費用に含め、他勘定振替高として処理しております。</p> <p>なお、第8期に販売費及び一般管理費としていた労務費及び経費の金額はそれぞれ37,455千円(Linux 24,504千円、Java 12,950千円)、11,298千円(Linux 5,748千円、Java 5,550千円)であります。</p> <p>営業外費用の「新株発行費」については、第8期に「上場関連費用」に含めて処理しておりましたが、100分10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「新株発行費」の金額は1,639千円であります。</p>	給料手当等	37,455千円	その他	11,298千円	—————
給料手当等	37,455千円				
その他	11,298千円				
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」については、第8期は「その他資産負債増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、第8期の「その他資産負債増減額」に含まれている「前渡金の増加額」は、32,568千円であります。</p>	—————				

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成17年12月31日)	第10期 (平成18年12月31日)														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 150,000株 発行済株式総数 普通株式 77,270株</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">246,496千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	246,496千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">202,226千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">24,794千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,335千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	202,226千円	前渡金	24,794千円	流動負債		買掛金	33,335千円
流動資産															
売掛金	246,496千円														
流動資産															
売掛金	202,226千円														
前渡金	24,794千円														
流動負債															
買掛金	33,335千円														

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,958,731千円</td> </tr> <tr> <td>役務売上高</td> <td style="text-align: right;">1,288,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,421千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社への売上高 1,275,710千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,250千円</p>	製・商品売上高	2,958,731千円	役務売上高	1,288,690千円	計	4,247,421千円	<p>※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,496,548千円</td> </tr> <tr> <td>役務売上高</td> <td style="text-align: right;">1,347,292千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,843,840千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社への売上高 1,484,351千円 関係会社からの仕入高 113,703千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 75,522千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31,230千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,791千円</td> </tr> </table> <p>※5. 本社移転関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>引越しおよび旧オフィス原状</td> <td style="text-align: right;">40,264千円</td> </tr> <tr> <td>回復工事等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,949千円</td> </tr> </table>	製・商品売上高	3,496,548千円	役務売上高	1,347,292千円	計	4,843,840千円	建物	31,230千円	工具器具備品	561千円	合計	31,791千円	引越しおよび旧オフィス原状	40,264千円	回復工事等		その他	29,685千円	合計	69,949千円
製・商品売上高	2,958,731千円																										
役務売上高	1,288,690千円																										
計	4,247,421千円																										
製・商品売上高	3,496,548千円																										
役務売上高	1,347,292千円																										
計	4,843,840千円																										
建物	31,230千円																										
工具器具備品	561千円																										
合計	31,791千円																										
引越しおよび旧オフィス原状	40,264千円																										
回復工事等																											
その他	29,685千円																										
合計	69,949千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	734,648千円
現金及び現金同等物	734,648千円

(リース取引関係)

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>93,506</td> <td>50,634</td> <td>42,871</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>2,230</td> <td>12,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,376</td> <td>52,864</td> <td>55,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	93,506	50,634	42,871	無形固定資産	14,870	2,230	12,640	合計	108,376	52,864	55,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>88,956</td> <td>53,879</td> <td>35,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>5,204</td> <td>9,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,827</td> <td>59,084</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076	無形固定資産	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	93,506	50,634	42,871																														
無形固定資産	14,870	2,230	12,640																														
合計	108,376	52,864	55,512																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076																														
無形固定資産	14,870	5,204	9,665																														
合計	103,827	59,084	44,742																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,401千円	1年超	30,992千円	合計	57,394千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,486千円	1年超	21,508千円	合計	45,994千円																				
1年内	26,401千円																																
1年超	30,992千円																																
合計	57,394千円																																
1年内	24,486千円																																
1年超	21,508千円																																
合計	45,994千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,955千円	減価償却費相当額	25,685千円	支払利息相当額	2,517千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,377千円	減価償却費相当額	26,273千円	支払利息相当額	1,681千円																				
支払リース料	27,955千円																																
減価償却費相当額	25,685千円																																
支払利息相当額	2,517千円																																
支払リース料	28,377千円																																
減価償却費相当額	26,273千円																																
支払利息相当額	1,681千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年12月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、当事業年度から連結財務諸表を作成しているため「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表に記載しております。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しており、厚生年金基金は平成9年7月から大塚商会厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第9期 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	△95,223千円
(2) 年金資産	62,058
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△33,165
(4) 未認識数理計算上の差異	32,725
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△439
(6) 前払年金費用	33,611
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△34,050

3. 退職給付費用の内訳

	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用	24,423千円
(1) 勤務費用	21,356
(2) 利息費用	723
(3) 期待運用収益(減算)	△804
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,147

(注) 当社は、厚生年金基金は原則法、退職一時金は簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第9期 (平成17年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より12年

(税効果会計関係)

第9期 (平成17年12月31日)	第10期 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付費用否認	退職給付費用否認
13,690	14,436
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
679	1,235
たな卸資産評価減否認	たな卸資産評価減否認
5,524	9,806
未払事業所税	未払事業所税
1,024	1,024
役員退職慰労引当金否認	未払事業税
3,785	1,917
未払事業税	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,812	7,662
貸倒引当金損金算入限度超過額	見積製造原価否認
10,381	4,371
繰越欠損金	本社移転関連費用否認
173,120	25,251
小計	小計
212,019	65,706
評価性引当額	評価性引当額
△96,589	△4,177
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
115,429	61,528
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
△13,679	△17,072
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△13,679	△17,072
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
101,750	44,456
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載はしていません。
法定実効税率	
40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.1	
住民税均等割	
0.9	
評価性引当額の取崩	
△25.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
17.3	

(持分法損益等)

第9期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第9期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	直接 52.8	2名	当社の顧客	受託開発等	1,275,710	売掛金	246,496
								商品等の仕入	9,362	買掛金	1,020
								消耗品等の購入	47,268	未払金	20,919

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,216.18円	1株当たり純資産額	31,056.15円
1株当たり当期純利益金額	2,924.34円	1株当たり当期純損失金額	△1,033.24円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	2,844.17円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円
<p>当社は、平成17年6月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成17年9月20日付をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年7月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株主数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割によって増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 37,840株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額 20,951.11円</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益金額 4,509.65円</p> <p style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,369.32円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益または純損失(△)金額		
当期純利益または純損失(△) (千円)	222,004	△84,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失(△) (千円)	222,004	△84,912
期中平均株式数 (株)	75,915	82,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,140	—
(うち新株予約権)	(2,140)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション普通株式792株 (新株予約権396個) 平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション普通株式1,058株 (新株予約権529個)

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. SteelEye Technology, Inc. (以下SteelEye社)の株式の取得に関する基本合意について</p> <p>SteelEye社は、情報システムの障害時に待機用システムへの自動切り替えを行うHA（ハイアベイラビリティ）クラスタソフトウェアLifeKeeperの開発、販売を行なっている米国のソフトウェア開発会社です。</p> <p>当社は、SteelEye社を子会社化することによって、製品価値のより一層の向上に努め、全世界での売上伸長を目指します。また、SteelEye社が保有する米国やヨーロッパにおける販売網を通じ、当社製品やサービスの海外展開も検討して参ります。当社は上記目的を達成するため、平成18年1月27日開催の取締役会においてSteelEye社の株式を取得することについて、基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。なお、最終合意に至った場合には当該会社は当社の子会社となります。</p> <p>(1)SteelEye社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">① 商号 SteelEye Technology, Inc.② 所在地 2275 East Bayshore Road, Palo Alto, California③ 代表者 President & CEO : Paul Adams④ 設立年月 1999年11月⑤ 資本金 7,100千ドル⑥ 事業の内容 情報システムの障害時に待機用システムへの自動切り替えを行なうHA（ハイアベイラビリティ）クラスタソフトウェアLifeKeeperなどの開発、販売⑦ 従業員数 28名⑧ 主要株主 Venrock Associates、Dali, Hook Partners、Massey Burch Capital Corp.、SAP Ventures等⑨ 決算期 12月⑩ 売上高 5,112千ドル（2005年見込み）⑪ 当社との関係 仕入れ先 <p>(2)取得額 17百万ドル</p> <p>(3)株式の取得先、取得株式数及び取得前後の所有株式の状況について</p> <p>既存株主から株式の譲り受けにより、全株式の取得を目指すことで基本合意しておりますが、株式の取得先、取得株式数については、今後決定次第お知らせする予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 日程</p> <p>最終合意書締結、株式売買契約書締結及び株式取得の予定については、今後SteelEye社の資産内容、事業計画等の精査を行い、第10期上半期での全株式取得を目指しております。</p> <p>2. 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、並びに当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを特別決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員並びに当社取引先</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式1800株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的たる株式の数を調整し、その結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行う。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p>	

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>② 新株予約権の総数 1800個を上限とする。 (なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする。ただし、(1)の定めにより株式の数が調整された場合、新株予約権1個当たりの目的たる株式数について同様の調整を行う。)</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ 上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。 さらに、(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p> <p>⑤ 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成24年3月31日まで</p>	

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <p>i. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ii. 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社又は当社子会社の顧問あるいは契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。</p> <p>iii. 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要する。</p> <p>iv. 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>v. その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年3月28日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>⑦ 新株予約権の消却事由及び消却条件</p> <p>i. 新株予約権者が⑥に定めるところにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>ii. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>iii. 新株予約権者が死亡した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>iv. 当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権に係る当社の義務を承継しない場合、当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、又は株式移転もしくは株式交換によって当社が完全子会社となる場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>v. その他の消却事由及び消却条件については、平成18年3月28日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>⑧新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。 ⑨その他、新株予約権の発行に関する詳細については、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約により定めるものとする。 (3)特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由 当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び契約社員に対しては、業績向上に対する士気を高めるとともに優秀な人材を登用することを狙いとして、当社及び当社子会社の監査役に対しては適正な監査に対する意識を一層高めることを狙いとして、当社の取引先に対しては当社との友好な取引関係を一層深めることを狙いとして、当社及び当社子会社の顧問に対しては業績向上への寄与を促進するためストックオプションとして新株予約権を無償で発行いたします。</p> <p>3. 本社移転について 当社は、平成18年10月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70百万円を見込んでおります。</p>	

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成19年2月14日を予定しております。